大船渡市の仮設住宅における高齢者サポート拠点の役割

−仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究　その 4 −

Role of the Support Center for the Elderly in the Temporary Housing Units of Ofunato City: a Study on the Prevention of Social Isolation of the Elderly in the Temporary Housing Units, Part 4

○中島美登子 *1，小沢拓也 *5，楠　鷹人 *3，奥平早紀子 *2，平尾卓也 *3，明神優貴 *4

NAKASHIMA Mitoko,OZAWA Takuya,KUSU Takato,OKUDAIRA Sakiko, HIRAO Takuya and MYOJIN Yuki

In order to avoid a social isolation of the elderly in the temporary housing units of the Tohoku Earthquake stricken areas, the support center for the elderly is expected to play the role of creating exchanging space in the temporary housing units. This paper takes up four support centers for the elderly with different locational conditions in Ofunato City, Iwate Prefecture. The support centers for the elderly which are located adjacent to the temporary housing units are more frequently used by the elderly, while the support centers for the elderly which are located far from the temporary housing units are less used by the elderly.

キーワード：高齢者、仮設住宅、孤立化防止、高齢者サポート拠点

Keywords:Elderly People, Temporary Housing Units, Prevention of Social Isolation, Support Center For The Elderly

1. 研究背景

復興庁の調査によれば、2016 年 12 月段階で東日本大震災の被災者で仮設住宅等（民間賃貸住宅および公営住宅等を含む）に入居する世帯は 45,125 戸であり、2016 年 4 月時点（60,589 戸）より 1.5 万戸以上減少した[注1)]。一方、宮城県と県内 5 市町（名取市、亘理町、石巻市、東松島市、南三陸町）の共同調査（2016 年 9 月～ 11 月）によれば、仮設住宅における 65 歳以上の高齢者の割合は 42.0 %、独居高齢者世帯率は 21.7%と依然として高い割合を占めている[注2)]。そうした中、岩手、宮城、福島の 3 県で仮設住宅での「孤独死」が 2016 年末までの合計で 243 人に上り、2011 年以降毎年増加していることが報告されている（河北新報 2017 年 3 月 4 日）。自宅再建や災害公営住宅への移転等により仮設住宅からの転出が進む中で仮設住宅では空室が増え、仮設住宅に暮らす高齢者は孤立しがちとなり、近隣の目も届きにくくなっている。また、震災後 6 年が経過し、老いは着実に進行し、認知症や身体の衰えに起因する様々な問題も生じている。このように、現在の仮設住宅における高齢者の状況は年々厳しさを増してきており、仮設住宅においていかにして高齢者の孤立化を防ぎ、その生活を支えていくかということが喫緊の課題となっている。

そうした中、東日本大震災においては早くから厚生労働省が被災地各県に対して「高齢者等のサポート拠点等」（以下、高齢者サポート拠点）の設置を求めた[注3)]。これは仮設住宅内の要介護高齢者や障がい者等の日常生活を支援するため総合相談やデイサービス、訪問サービス、生活支援サービス等を包括的に提供する施設であり、岩手県全体では 28 拠点が設置され、大船渡市でも 2012 年 6 月より 4 拠点が設置された。この高齢者サポート拠点は高齢者に介護サービスを提供するだけでなく、配食サービス等の生活支援や近隣地域住民と仮設入居者との交流スペースとしての役割も期待されており、高齢者の生活を支え、孤立化を防ぐ取り組みとして期待される。

2. 既往の研究と本研究の目的

阪神・淡路大震災以降の仮設・復興住宅に関する研究[文1)]

*1 香川大学工学部　講師・博士（工学）
*2 香川大学工学研究科・大学院生
*3 株式会社藤木工務店
*4 川田建設株式会社
*5 三井住友建設株式会社

*1 Lecturer. Faculty of Engineering, Kagawa Univ., Dr.Eng.
*2 Graduate student. Graduate School of Engineering, Kagawa Univ.,
*3 Fujiki Komuten Co.,Ltd..
*4 Kawada Construction Co.,Ltd
*5 Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.

では、高齢者の孤独死や社会的孤立が仮設・復興住宅内のコミュニティの希薄化と関連していることが指摘されてきた。一方、東日本大震災については、仮設住宅入居者の生活実態や住宅事情、入居プロセスに関する研究[文2)] などいくつかの基礎的な研究が行われてきたが、高齢者の孤立化や支援に関する研究はほとんど行われていない。そうした中、筆者ら[文3)] は岩手県大船渡市の仮設住宅を対象として、震災前のコミュニティの継続性の違いや仮設住宅におけるコミュニティ活動が高齢者の交流関係の変化に一定の役割を果たしていることを明らかにした。

一方、仮設住宅における高齢者サポート拠点については、富安ほか[文4)] が岩手県全体を対象として高齢者サポート拠点の整備経緯やサービス内容、運営体制、平面計画などを包括的に明らかにしたが、個々の高齢者サポート拠点の具体的な利用実態や仮設住宅の高齢者に及ぼす影響等については検討されていない。支援の現場では高齢者サポート拠点本来の役割を果たしていない場合があることも指摘されており[文5)]、個々の高齢者サポート拠点の利用実態を検証することが必要である。そこで筆者らは前稿において岩手県大船渡市の２つの仮設住宅に併設された高齢者サポート拠点を取り上げて、それらが仮設住宅の高齢者の交流関係に及ぼす影響について検討した[文6)]。大船渡市は 2011 年９月より仮設住宅支援員（以下、支援員）制度を導入し[注4)]、仮設住宅でのコミュニティ作りや仮設住民の困りごとの把握などのコミュニティ支援にいち早く取り組んできた[文7)]。このような支援員によるコミュニティ支援と高齢者サポート拠点を通じた高齢者支援の双方に取り組んできた大船渡市は、仮設住宅における高齢者支援のあり方について考えるうえで先駆的な事例と位置付けられる。

これらをふまえて本研究では、大船渡市内に設置された４つの高齢者サポート拠点すべてを対象として、高齢者の孤立化防止という観点から主として高齢者サポート拠点の地域交流機能に焦点を当てて、具体的な利用実態と利用者の意識を明らかにすることで高齢者サポート拠点と仮設住宅の高齢者との関係について検討する。高齢者サポート拠点が提供する種々の福祉サービスは仮設住宅の地域コミュニティと結びつくことで初めて総合的な生活支援および孤立化防止に役立つと考えられる。そのため、高齢者サポート拠点が併設された仮設住宅と併設されていない仮設住宅では高齢者の生活や体調、意識に違いが見られることが予想される。そこで本研究では４ つの高齢者サポート拠点の比較を通じて、どのような場合に高齢者サポート拠点が地域交流スペースとして有効に機能するのか、その諸条件を明らかにすることによって、仮設住宅における今後の高齢者サポート拠点のあり方に関する基礎的な知見を得ることを目的とする。

3. 研究対象と調査方法

本研究は岩手県大船渡市に位置するS、A、M、Kの４つの高齢者サポート拠点（S施設、A施設、M施設、K施設）を対象とする[注5)]。これらの施設はそれぞれ特定の仮設住宅（S施設：S仮設、A施設：A,G仮設、M施設：O,M仮設、K施設：N,K,T仮設）をサポート対象とするが（図1、表1）、それぞれのサポート拠点と仮設住宅との関係は大きく異なる。S施設はS仮設に併設されており集会所とも隣接している。A施設はA仮設に併設されているが、G仮設からは距離的にかなり遠くアクセスは困難である。M施設はO,M仮設に併設されてはいないが、両仮設から 300m 程度の徒歩圏内にある。K施設は対象とするN,K,T仮設のいずれからも遠く、実質的に３仮設からのアクセスは困難である。

これら４つの高齢者サポート拠点が管轄する８つの仮設住宅もコミュニティの状況は大きく異なる（表1）。A,N,G

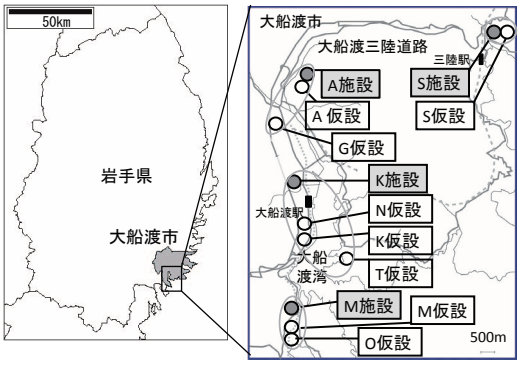


図１　調査対象の各仮設住宅の位置

表１　各仮設住宅の概要

	S仮設住宅	A仮設住宅	G仮設住宅	O仮設住宅	M仮設住宅	N仮設住宅	K仮設住宅	T仮設住宅
整備戸数	81世帯	308世帯	42世帯	112世帯	55世帯	125世帯	37世帯	42世帯
入居開始日	2011年（H23）6月	2011年（H23）6月	2011年（H23）8月	2011年（H23）5月	2011年（H23）5月	2011年（H23）5月	2011年（H23）6月	2011年（H23）6月
集会施設の有無	集会所あり	集会所あり	談話室あり	談話室あり	談話室あり	集会所あり	談話室あり	談話室あり
	S施設	A施設		M施設		K施設		
高齢者サポート拠点名と位置	仮設内併設集会所からの約60m	仮設内併設集会所から約240m	仮設外立地約2.8Km（若い方で徒歩約40分）	仮設外立地約320m（坂が多い）	仮設外立地約320m（坂が多い）	仮設外立地約1.6Km（若い方で徒歩約23分）	仮設外立地約2.1Km（若い方で徒歩約28分）	仮設外立地約8.2Km（若い方で徒歩約2時間）
その他の福祉施設	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
自治会発足時期	2011年（H23）6月	2012年（H24）3月	2011年（H23）8月	2011年（H23）11月	2011年（H23）11月	2011年（H23）9月	2011年（H23）6月	2011年（H23）7月
自治会発足の経緯	入居者から自治会設置を提案	NPOが自治会設置を促す	市が自治会設置を促す	入居者から自治会設置を提案	入居者から自治会設置を提案	市が自治会設置を促す	入居者から自治会設置を提案	入居者から自治会設置を提案
入居者について	S仮設周辺の5つの集落	様々な地区から入居	様々な地区から入居	O地区住民8割と他の地区	入居者すべてがM地区	様々な地区から入居	K地区の住民が半分と他の地区	入居者すべてがT地区
現在のコミュニティの状態	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	支援者が企画したイベントに参加している。	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画

表 2　アンケート調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
配布・回収	対象仮設住宅へ留め置き調査　後日調査員が訪問して回収（場合によって記入補助）
調査時期	2014年8月15日～10月28日

表 3　アンケート対象者

仮設住宅	S仮設	A仮設	G仮設	O仮設	M仮設	N仮設	K仮設	T仮設	全体
配布数（戸）	63	210	26	79	38	70	23	31	540
回収票数	16	55	11	31	11	37	15	19	195
回収率（%）	25.4	26.2	42.3	39.2	28.9	52.9	65.2	61.3	34.2
高齢者含む世帯の回収票数	14	24	5	17	8	21	10	13	112
高齢者世帯の割合（%）	87.5	43.6	45.5	54.8	72.7	56.8	66.7	68.4	70.9

表 4　アンケート調査の質問項目

属性		性別・年齢・就労状況・同居人数・同居人構成
現在の住まいの状況		以前近所の人が同じ仮設住宅に住んでいるか 避難所が一緒だった人が同じ仮設住宅に住んでいるか 仮設住宅の暮らしやすさ 暮らしやすい理由・暮らしにくい理由 仮設住宅に対する問題点・疑問 ボランティアによる活動への参加有無
集会場（談話室）・地区公民館へのニーズ		集会所でしたいこと 集会所を利用したいか 利用したい理由・利用しない理由
65歳以上へのアンケート	現在の暮らしについて	外出・体調変化・近所づきあい・以前友人知人との交流状況
	以前の暮らしについて	外出・近所づきあい・近所以外での交流状況
	介護支援について	要介護度・介護施設のサービスへの要望 現在支援を受けているか・仮設住宅での暮らしに対する不安
	高齢者サポート拠点へのニーズ	高齢者サポート拠点で受けたいサービスの内容 高齢者サポート拠点を利用したいか 利用したい理由・利用しない理由

表 5　インタビュー調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
調査方法	対象仮設住宅住民へのインタビュー
調査時期	2014年9月2日～11月1日
調査対象者	S仮設住宅:14名　A仮設住宅:21名　O仮設住宅:9名　M仮設住宅:7名 G仮設住宅:6名　N仮設住宅:13名　K仮設住宅:10名　T仮設住宅:10名

表 6　インタビュー対象者

仮設住宅	高齢者数	前期（65～74	後期（75歳～）	64歳以下 支援している	支援受けてる	合計
S	14	3	11	0	0	14
A	17	7	10	4	0	21
O	9	3	6	0	0	9
M	7	2	5	0	0	7
G	4	3	1	2	0	6
N	9	3	6	4	0	13
K	9	2	7	1	0	10
T	10	3	7	0	0	10

表 7　インタビュー調査の項目内容

対象者	高齢前期 高齢後期 64歳以下の支援をしている人
インタビュー内容	・昨年、今年の外出・交流について ・昨年、今年の趣味活動について ・集会所の利用について ・高齢者サポート拠点について ・今後の移転について

表 8　S 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	7人（50%）		
女	7人（50%）	～64	0人（0%）
（世帯構成）		65～69	1人（7%）
独居	4人（29%）	70～74	2人（14%）
夫婦	8人（57%）	75～79	4人（29%）
同居	2人（14%）	80～	7人（50%）

表 9　A 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	6人（28%）		
女	15人（71%）	～64	4人（19%）
（世帯構成）		65～69	4人（19%）
独居	6人（29%）	70～74	3人（14%）
夫婦	10人（48%）	75～79	4人（19%）
同居	5人（24%）	80～	6人（29%）

表 10　O 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	3人（33%）		
女	6人（67%）	～64	0人（0%）
（世帯構成）		65～69	0人（0%）
独居	6人（67%）	70～74	3人（33%）
夫婦	2人（22%）	75～79	3人（33%）
同居	1人（11%）	80～	3人（33%）

表 11　M 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	3人（43%）		
女	4人（57%）	～64	0人（0%）
（世帯構成）		65～69	0人（0%）
独居	1人（14%）	70～74	2人（29%）
夫婦	4人（57%）	75～79	0人（0%）
同居	2人（29%）	80～	5人（71%）

表 12　G 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	3人（50%）		
女	3人（50%）	～64	2人（33%）
（世帯構成）		65～69	2人（33%）
独居	4人（67%）	70～74	1人（17%）
夫婦	2人（33%）	75～79	0人（0%）
同居	0人（0%）	80～	1人（17%）

表 13　N 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	3人（23%）		
女	10人（77%）	～64	4人（30%）
（世帯構成）		65～69	1人（8%）
独居	4人（30%）	70～74	0人（0%）
夫婦	2人（15%）	75～79	6人（46%）
同居	7人（54%）	80～	2人（15%）

表 14　K 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	2人（20%）		
女	8人（80%）	～64	1人（10%）
（世帯構成）		65～69	1人（10%）
独居	4人（40%）	70～74	0人（0%）
夫婦	0人（0%）	75～79	6人（60%）
同居	6人（60%）	80～	2人（20%）

表 15　T 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

（性別）		（年齢）	
男	2人（20%）		
女	8人（80%）	～64	0人（0%）
（世帯構成）		65～69	2人（20%）
独居	4人（40%）	70～74	1人（10%）
夫婦	1人（10%）	75～79	1人（10%）
同居	5人（50%）	80～	6人（60%）

仮設住宅は様々な地域から入居しており、被災以前の地域コミュニティがほとんど継続されていない。一方、T 仮設と M 仮設は、それぞれ住民全員が T 地区および M 地区の住民であり、被災以前の地域コミュニティが継続されている。また、S,O,K 仮設住宅は近隣のいくつかの地区の出身者によって構成されており、被災以前のコミュニティがある程度継続されている[注6)]。

本研究ではこのように 4 つの高齢者サポート拠点と 8 つの仮設住宅を対象として、現在の住まいの状況や集会所へのニーズ等に加えて高齢者サポート拠点の利用の有無とその内容、要望などについてアンケート調査を行い[注7)]、それぞれの利用状況を把握した（表 2 ～ 4）。また、仮設住宅のアンケート調査でインタビュー調査の了承が得られた 90 人（S 仮設：14 人、A 仮設：21 人、O 仮設：9 人、M 仮設：7 人、G 仮設：6 人、N 仮設：13 人、K 仮設：10 人、T 仮設：10 人）にインタビュー調査を実施して、高齢者サポート拠点に対する利用者の意識を明らかにした（表 5 ～表 15）。インタビュー内容は外出・交流状況、趣味活動、集会所[注8)]の利用状況、高齢者サポート拠点への要望等である。また、4 つの高齢者サポート拠点のスタッフに対してヒアリングを行い、運営実態や支援対象者との具体的な関わり方を明らかにした。

4. 仮設住宅と高齢者サポート拠点の位置関係

前述のように、4 つの高齢者サポート拠点と仮設住宅との位置関係はそれぞれ大きく異なっており、そのことが仮設住宅の高齢者による高齢者サポート拠点の利用可能性にも大きな影響を及ぼしている。例えば、A 施設から G 仮設までの距離は約 2.8km、K 施設から N 仮設までは約 1.6km、K 仮設までは約 2.1Km、T 仮設までは約 8.2km もあり、足腰の弱った高齢者では自動車を利用しなければ継続的に通うことは困難である。

一方、S 施設と A 施設はいずれも仮設住宅に併設しており、M 施設も O 仮設、M 仮設から徒歩圏内にあるため、仮設住宅の高齢者が継続的に利用することは可能な状況にある。しかしながら、これら 3 つの高齢者サポート拠点についても、さらに詳しくみると仮設住宅の高齢者によるアクセスのしやすさは必ずしも一様ではないことがわかる。図 2 に示されるように、A 仮設は最大 300 戸以上の大規模仮

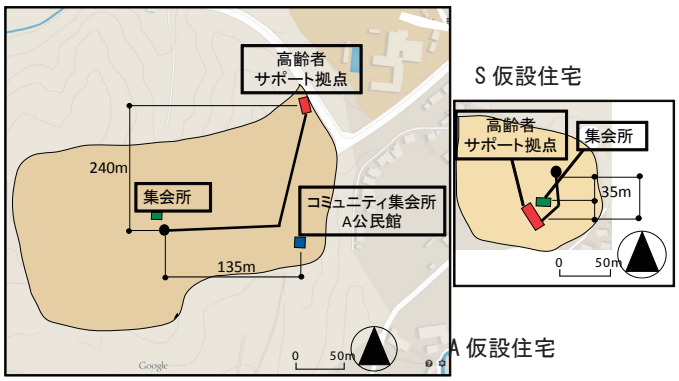


図 2　S・A 仮設住宅と高齢者サポート拠点の位置関係

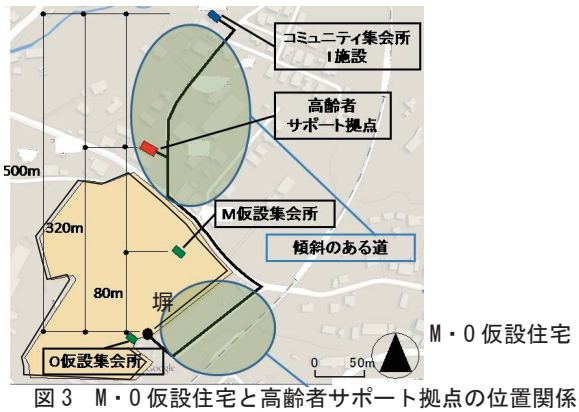


図 3　M・O 仮設住宅と高齢者サポート拠点の位置関係

設住宅であり、仮設住宅中心部の集会所から高齢者サポート拠点までは 200m 以上離れており、その間は歩きにくい砂利道である。集会所と公民館、サポート拠点の間もお互いに 100m 以上離れており、活動上の連携を取りにくい。一方、S 仮設は総戸数 80 戸余りで比較的コンパクトにまとまっており、仮設中心部から高齢者サポート拠点までは数十 m の距離である。集会所と高齢者サポート拠点も隣接しており、活動上の連携も取りやすい。

図 3 に示すように、M 施設は O 仮設、M 仮設から徒歩圏内にあるものの、それらを結ぶ道が坂道で、高齢者にとって歩いて継続的に通うには厳しい立地となっている。この点はインタビュー調査でも「場所が遠いのでそこまでの移動が大変」という声が聞かれたことからもわかる。

5. 高齢者サポート拠点におけるイベント

高齢者サポート拠点では高齢者や仮設住民の日常生活を支援するために、総合相談や訪問等の福祉サービスを行うが、それ以外にも様々なイベントを行っている。こうしたイベントの場が高齢者とその他の仮設住民や地域住民との交流の場になっていると考えられる[注9)]。そこで以下では、高齢者サポート拠点が行ったイベントの内容を検討することで、交流の場としての高齢者サポート拠点の役割を明らかにする。2014 年 8 ～ 10 月に S, A, O, M, G, N, K, T 仮設住宅で行われたイベントのうち高齢者サポート拠点によるものを整理して表 16 に示した。

S 施設でのイベントは、朝のラジオ体操やノルディクウォーキングなどの仮設住民を対象とするイベントと、特定高齢者を対象とした縫物や DVD 鑑賞などのイベントがある。交流が苦手な高齢者の場合にはスタッフが仮設を訪問してサポートを行っている。このように、S 施設のスタッフは支援を必要とする特定高齢者や交流が苦手な高齢者の状況をよく把握している。また、特にイベントがなくとも S 施設で野球観戦をしたり、職員とおしゃべりをしに通ってきている男性高齢者住民たちが見られる。そのほか、S 仮設住宅の支援員と連携して集会所とのイベントが重なり合わないように調節したり、特定高齢者の情報共有や、支援員がいない土日に仮設内の見回り訪問などを行う。

A 施設でのイベントは、朝のラジオ体操や他団体による「歌っこ」「元気サロン」などのイベントを行っており、仮設住民を対象とするイベントが多く見られる。イベントに関しては、仮設住民であっても A 施設までの送迎はしておらず、自力で来ることのできる人のみを対象としている。特定高齢者に対しては要望があった人のみ訪問しており、要望がない人への訪問は行っていないため、高齢者の状況を完全には把握できていない。支援員との連携は、イベントが重ならないよう調整したり、一緒にラジオ体操を行なったりしている。

M 施設でのイベントは、毎週月・水に主に手芸を行う「おたすけクラブ」、毎週水曜日に後期高齢者を対象とした軽体操を行なう「健康クラブ」が開催されている。これらのイベントは主に被災していない近隣住民が多く参加しており、仮設住宅住民が参加しにくい雰囲気がある。また、場所は M、O 仮設住宅の近くに設置されているが、途中に急な坂道があり、足腰の弱った高齢者が通いにくいという声も仮設住宅住民から挙がっている。M 施設の職員が仮設住宅へイベントの告知に行くなどしているようだが、これらの要因のため仮設住宅住民で継続して M 施設を利用している人はほとんどみられない。支援員との連携はほとんど取っておらず、お互いに干渉しないというスタンスをとっ

表 16　各仮設住宅で行われた主なイベント

高齢者サポート拠点	S施設	A施設		M施設		K施設		
対象仮設	S仮設	A仮設	G仮設	O仮設	M仮設	N仮設	K仮設	T仮設
仮設住宅の住民を対象とするイベント	朝のラジオ体操やウォーキングを行っている	朝のラジオ体操他団体による落語や演奏会を提供している		サロンへの参加を呼びかけているが、まだ仮設住民は来ていない		各仮設住宅へのチラシ配布を行っているが、仮設内参加者はまだいない		
特定高齢者を対象とするイベント	縫物やDVD鑑賞など交流が苦手な人も参加できるイベントを行っている	要望があればA 仮設内高齢者への訪問活動、前期高齢者へのイベント提供		地域住民に健康体操、手芸などのイベントを提供している		みなし仮設やうつ病患者宅への訪問 地域住民と児童との多世代交流イベント		
支援員との連携	集会所で行うイベントの対象者と重ならないようにイベントを行っている	特にしていない		特にしていない		特にしていない		

ているため、イベントが重なることもある。

K 施設では地域住民と児童との多世代交流イベントなどを行っているほかは、福祉サービスとしてみなし仮設やうつ病患者宅を訪問しているが、管轄する N,K,T 仮設住宅でのイベントは行っていない。

以上のように仮設住宅に併設された高齢者サポート拠点(S,A 施設）では仮設住宅住民も高齢者サポート拠点でのイベントに参加することで、高齢者サポート拠点を利用する高齢者と仮設住民とのある程度の交流が見られるが、仮設住宅に併設されていない M,K 施設ではイベントに仮設住民が参加することもなく、高齢者サポート拠点での高齢者と仮設住民との交流はほとんど見られない。また、S 施設ではスタッフが個々の高齢者の状況を日頃から把握し適切な支援を行うことで、集会所でのイベントには参加できないような特定高齢者にもイベント参加の機会を提供している。一方、仮設内に高齢者サポート拠点が併設されている A 施設においても仮設住民との交流イベントは開かれているが､特定高齢者への個別的な支援は行われていないため、交流イベントに参加できる高齢者は固定化しがちである。

6. アンケート調査からみた高齢者サポート拠点の利用状況

以下では、仮設住宅住民へのアンケート調査の結果から両仮設住宅における高齢者サポート拠点の利用状況を概観する。

6-1. 高齢者サポート拠点を利用したことがあるか

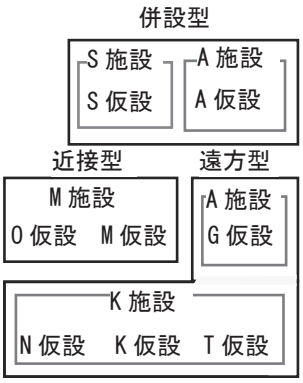
図 4 より、高齢者サポート拠点が併設され集会所にも近接している S 仮設（併設型）では「利用したことがある」の割合が 64% を占める。高齢者サポート拠点が併設されているが集会所から離れている A 仮設（併設型）や、併設されてはいないが仮設住宅から徒歩圏内にある O,M 仮設（近接型）では、「利用したことのある」の割合は S 仮設ほど大きくない。高齢者サポート拠点から遠く離れている G,N,K,T 仮設（遠方型）では「利用したことがない」と「知らなかった」が過半数を占める。また、世帯類型別にみると､S 仮設を除く大半の仮設で一人暮らし世帯において「利用したことがない」および「知らなかった」が 70%以上だが、A,M,T 仮設では夫婦世帯の 4 割前後が「利用したことがある」と回答している。

6-2. 高齢者サポート拠点を利用した回数

高齢者サポート拠点が併設されている S 仮設では「10 回以上」利用している回答者の割合が 100%、A 仮設は 50 %の割合を示しており、仮設住宅の高齢者によって継続的に利用されていることが分かる。一方、高齢者サポート拠点が近くに設置されている O,M 仮設では「1 ～ 4 回」がそれぞれ 67%、33% を占め、あまり継続的に通っている人は見られない。高齢者サポート拠点が近くにない G,N,K,T 仮設では継続して利用している人は見られない(図 5)。また、世帯類型で見ると、A 仮設において一人暮らし世帯の利用回数「5 ～ 9 回」が半数を占め、他の世帯と比べて利用回数が少ないことは特徴的である。

6-3. 高齢者サポート拠点を利用して新しく友人は増えたか

高齢者サポート拠点が併設されている S 仮設、A 仮設では増えた人が 3 ～ 4 割見られるが、高齢者サポート拠点が近くに設置されている O 仮設、M 仮設では変わらない人が 100%、67% である（図 6)。この点は前節で検討した利用回数とも関連しており、仮設に併設され継続的に何度も利用



高齢者サポート拠点と仮設住宅の設置タイプ

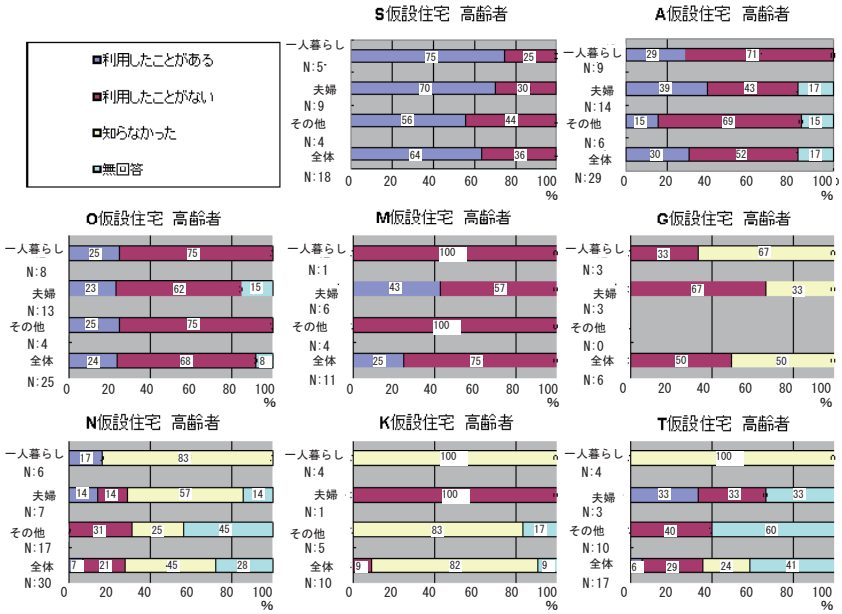


図４　高齢者サポート拠点を利用したことがあるか

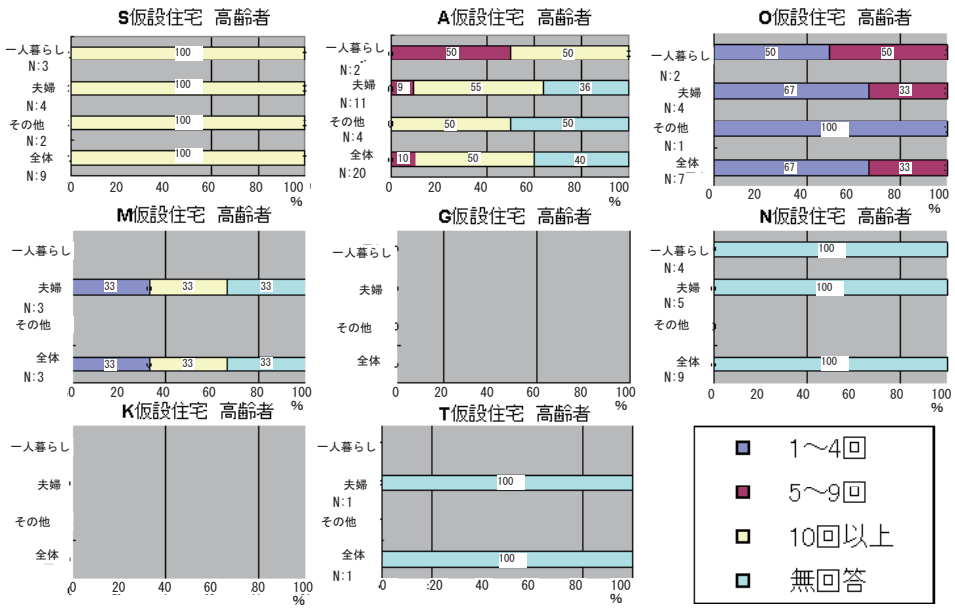


図 5　高齢者サポート拠点を利用した回数

できる施設において交流関係が生み出されやすいことを示していると考えられる。

6-4. 高齢者サポート拠点を利用したことがない理由

前節までで明らかにしたように、仮設住宅住民による高齢者サポート拠点の利用状況はその設置状況（併設、近接、遠方）によって大きく異なる。本節では高齢者サポート拠点の利用を妨げる要因をより詳細に明らかにするために、S,A,O,M 仮設を対象として高齢者サポート拠点を利用したことがない理由について検討する。

各仮設の全体的な傾向を示した図 7 を見ると、「知らない人たちがいるところへは行きたくない」という理由が高齢者サポート拠点が近接している O,M 仮設にみられるが、仮設内に併設されている S,A 仮設では見られないことがわかる。この点は 6-2 および 6-3 で見たように高齢者サポー

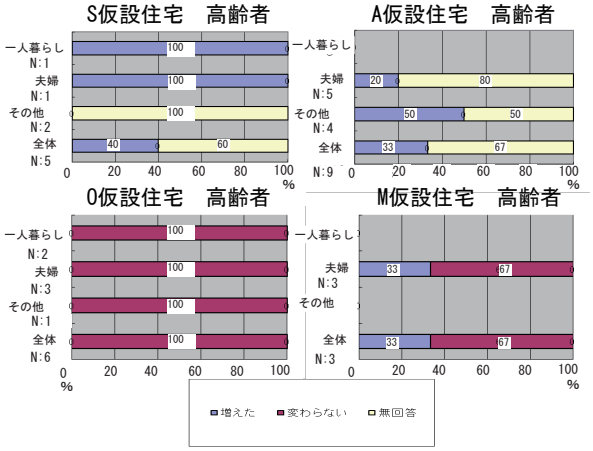


図 6　高齢者サポート拠点のイベントに参加して友人は増えたか（高齢者サポート拠点が仮設内・近くに設置されている場合）

ト拠点の継続的な利用を通じて新たな友人を獲得した人が多い S,A 仮設に比べて、利用回数も新たな友人も少ない

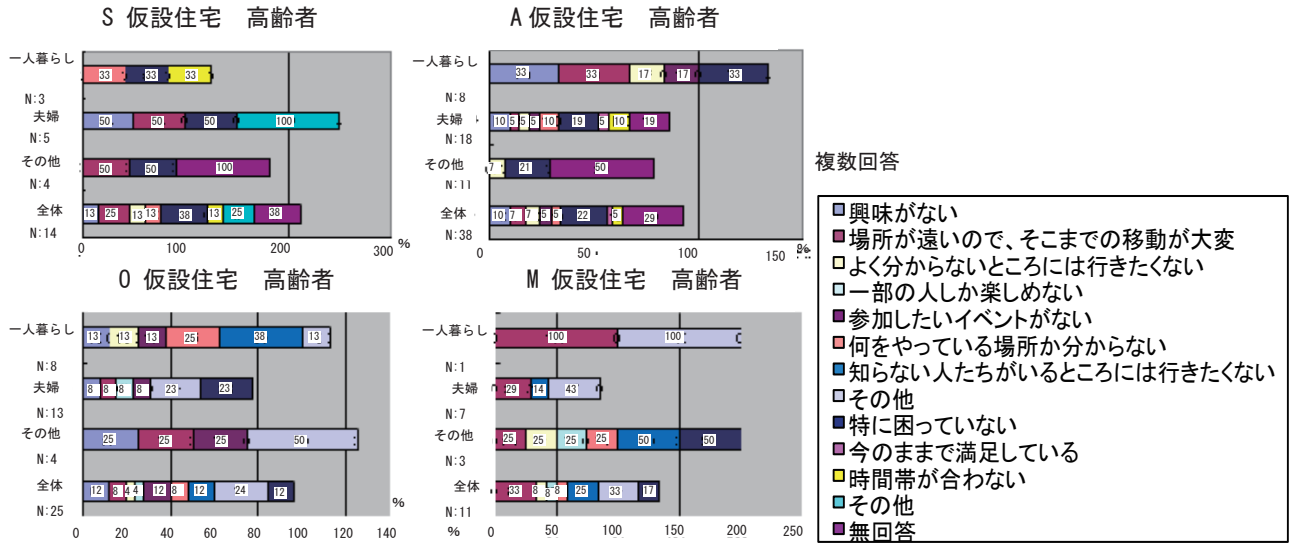


図 7　高齢者サポート拠点を利用したことがない理由（高齢者サポート拠点が仮設内に併設・近くに設置されている場合）

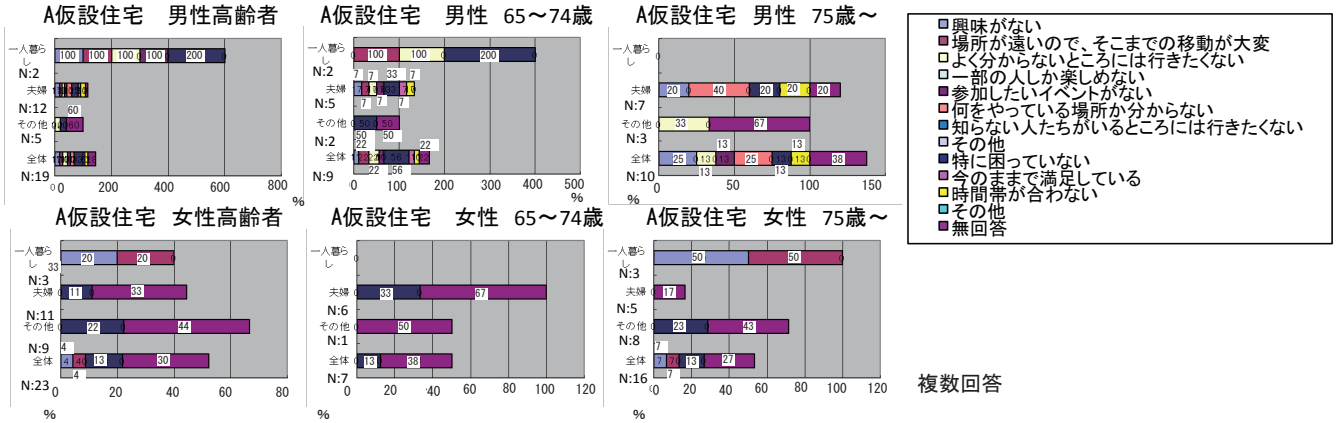


図 8　高齢者サポート拠点を利用したことがない理由（高齢者サポート拠点が仮設内に設置されている A 仮設）

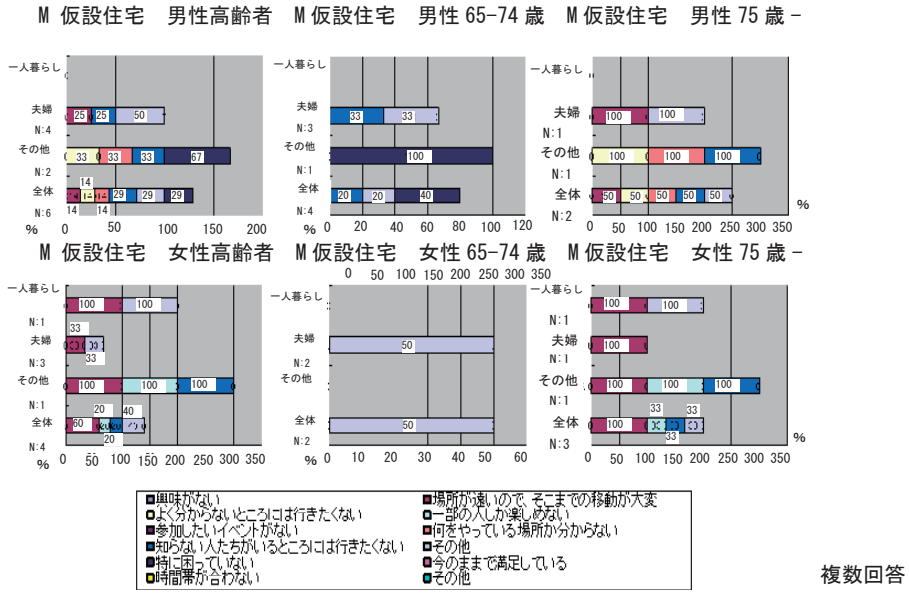


図 9　高齢者サポート拠点を利用したことがない理由（高齢者サポート拠点が仮設近くに設置されている M 仮設）

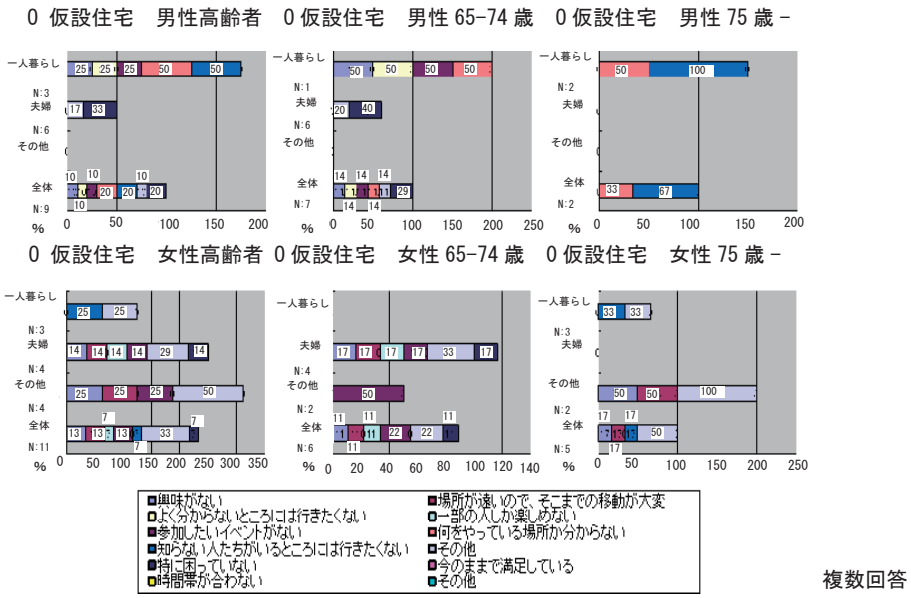


図 10　高齢者サポート拠点を利用したことがない理由（高齢者サポート拠点が仮設近くに設置されている O 仮設）

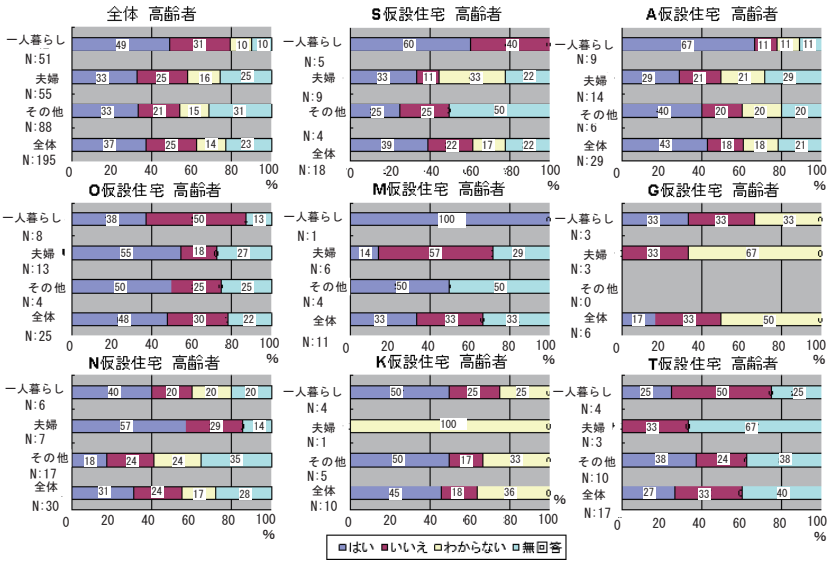


図 11　復興公営住宅や移住先のそばに高齢者サポート拠点があった場合利用したいか

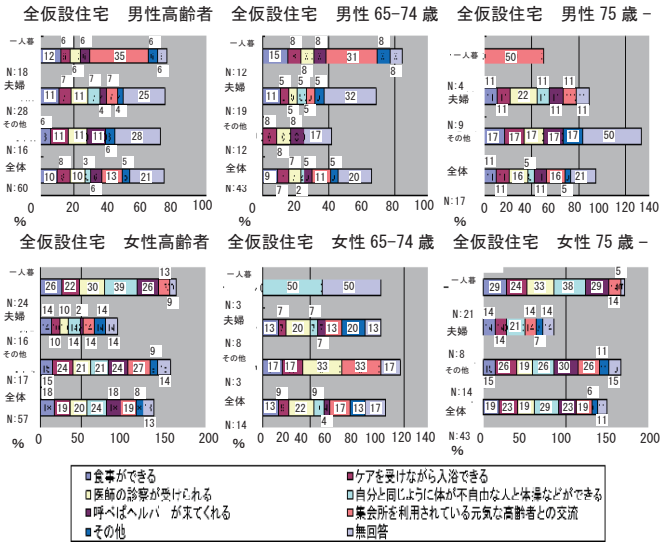


図 12　どのようなイベントや活用法があれば高齢者サポート拠点を利用したいか　　複数回答

0,M 仮設の特徴を反映していると考えられる。

一方、A,M 仮設の一人暮らし世帯では「場所が遠いのでそこまでの移動が大変」という回答がそれぞれ 33%と 100%を占める（図 7)。A 仮設の高齢者サポート拠点は仮設内に併設されているが、4 章でみたように仮設住宅敷地の端に位置しており、仮設内での移動も必ずしも容易ではない。また M 仮設も高齢者サポート拠点に近接してはいるがアプローチとなる道路は坂道で距離も長く、アクセスは容易ではない。この点は特に支援者を得にくい一人暮らし世帯にとって大きな障害になっていると考えられる。

次にこうした点を高齢者の年齢および性別に基づいてさらに詳しくみたい。「場所が遠いのでそこまでの移動が大変」という回答は、A 仮設では女性の後期高齢者一人暮らしと男性の前期高齢者一人暮らしで、M 仮設では男性後期高齢者夫婦世帯と女性後期高齢者のすべての世帯で見られ（図 8,9)、特に身体能力が低下しがちな後期高齢者にとっては徒歩圏内であっても一定以上の移動距離や道路の状況（傾斜、砂利道）がアクセスを妨げていることがわかる。また、「知らない人たちがいるところには行きたくない」という回答は 0 仮設の後期高齢者一人暮らし（男女ともに）で一定数見られる（図 10)。5 章で指摘したように、0,M 仮設を対象とする高齢者サポート拠点の M 施設は仮設外にあるため被災者以外の近隣住民も頻繁に利用している。その結果、仮設住宅住民、特に一人暮らしの仮設住民に近づきがたさを感じさせている可能性は否定できない。

6-5.　復興公営住宅や移住先のそばに高齢者サポート拠点があった場合利用したいか

仮設住宅転出後、復興公営住宅や移住先のそばに高齢者サポート拠点があった場合に利用したいか尋ねたところ、S,A,M 仮設の一人暮らし世帯で利用したい人の割合が高く、全体的にみても一人暮らしの世帯で利用したい人の割合が約半数を占めている（図 11)。前節でも見たように高齢者サポート拠点の一人暮らし世帯による利用実態は限られたものにとどまっているが、それは必ずしも「利用したくない」を意味するものではないと考えられる。図 11 からは条件さえ整えば高齢者サポート拠点を利用したいと考えている一人暮らし高齢者が少なくないことが読み取れる。

6-6.　どのようなイベントや活用法があれば高齢者サポート拠点を利用したいか

それでは、どのようなイベントや活用法があれば高齢者サポート拠点を利用したいか尋ねたところ、男性では「集会所を利用する元気高齢者との交流」が最も多く、特に一人暮らし世帯で約半数を占める（図 12)。筆者の聞き取りでは、自治会活動の場である集会所に行くのは気がひけるが高齢者サポート拠点なら行きやすいという一人暮らし男

表 17　併設されている仮設での高齢者サポート拠点での交流に対する意識

S仮設	aさん	高齢者サポート拠点へはイベントがなくても通っている。*福祉スタッフや仮設内の男友達とおしゃべりをしたりテレビを見たりするのは楽しい。*
	bさん	小規模多機能施設が移転したことで、*そのスペースも高齢者サポート拠点のイベントで使えるようになり、イベントの幅が広がった。*20人以上の規模で笹寿司作りを何度かやって*仮設外の人も参加しにくるようになった。*
	cさん	昨年までは小規模多機能居宅介護施設にも友達に会いに通っていたが、移転したことで入所していた友達と疎遠になってしまって寂しい。
A仮設	dさん	*高齢者サポート拠点のイベントにはいつも参加している。高齢者サポート拠点のスタッフと仲良くなり、料理したものをご馳走してあげたりしている。*
	eさん	要介護度2で車椅子生活をしており、自分だけの力で外へ出歩くことはできない。スタッフが迎えに来てくれたことがないので、いつも外からイベントの様子を眺めているだけ。行きたいとも思わない。
	fさん	高齢者サポート拠点へは行ってみたいが、足が悪いため自分だけでは行くことができない。イベントのチラシは見たことがあるが、元気な高齢者向けのイベント(体操)等ばかりやっていて、迷惑をかけそうで参加できない。

ポジティブな意見：黒字の斜字体、ネガティブな意見；灰字

表 18　近くに設置されている仮設での高齢者サポート拠点での交流に対する意識

O仮設	gさん	談話室の観覧版で高齢者サポート拠点の存在を知った。*高齢者サポート拠点のイベントでできた地域友人とイベント後にお寺へ行って、読経をしたりして、新しい交流ができて楽しい。*
	hさん	高齢者サポート拠点には行ったことがない。知らないところで何があるかわからないし、誰が利用しているのかもわからないので行かない。
M仮設	iさん	*一年以上高齢者サポート拠点の手芸教室に通っている。*高齢者サポート拠点は地元の地域住民ばかりで、地域の公民館みたいな状態になっていて気を使う。
	jさん	高齢者サポート拠点へは坂がきついので行こうと思わない。

ポジティブな意見：黒字の斜字体、ネガティブな意見；灰字

性高齢者の声が多く聞かれた。上記の回答は、できれば高齢者サポート拠点で交流したいという彼らの希望の表れと考えられる。一方、女性では「自分と同じように体が不自由な人と体操などができる」という回答が最も多くみられ、前後期ともに他の世帯に比べて一人暮らしで高い割合を占める。筆者のこれまでの観察によれば、女性高齢者は男性高齢者に比べれば積極的に仮設集会所を訪れて交流を楽しむ人が多いが、身体が不自由で移動に介助や支援が必要な一人暮らしの女性は他人に迷惑をかけないように自宅に閉じこもりがちになる場合が多い。上記の回答は、高齢者サポート拠点がこうした人たちでも気兼ねなく利用でき、同じような状況を抱える人と交流できる場であってほしいという意識の表れであると考えられる。

7. 高齢者サポート拠点に対する利用者の意識

アンケート調査の結果から高齢者サポート拠点の利用状況を概観してきたが、利用者自身はそれぞれの高齢者サポート拠点に対して具体的にどのような認識をもっているのだろうか。その点をインタビュー調査の結果を用いて補足的に検討してみたい。

表 17, 表 18 に S,A,O,M 仮設住宅の高齢者のうち高齢者サポート拠点を現在およびこれまでに利用したことのある 10 名について、高齢者サポート拠点の具体的な利用状況とそれに対する意識をまとめた。以下、それらのうち代表的な事例を紹介する。

7-1.「S 仮設　a さん　後期高齢者男性」について

高齢者サポート拠点を継続的に利用しており、毎日通ってスタッフや他の男性利用者とおしゃべりをするなど、自由な使い方をしている。小規模多機能施設が仮設外に移転したので支援を受けられなくなった方の送迎などの支援を自らし始めている。

7-2.「A 仮設　d さん　後期高齢者女性」について

後期高齢者だが、集会所、コミュニティ集会所、高齢者サポート拠点での交流を昨年から継続している。高齢者サポート拠点のスタッフとも良い関係を築いており、以前のコミュニティがない A 仮設で新たなコミュニティを形成し、継続できている人である。

7-3.「A 仮設　f さん　後期高齢者女性」について

高齢者サポート拠点が併設されている A 仮設だが、体力的に自力で通うことのできない f さんにまでケアが届いていない。A 仮設入居後は支援員の訪問や友人の声掛けが継続的にあったが、その友人が公営住宅に移転し、現在では支援員の訪問のみになっている。

7-4.「O 仮設　h さん　後期高齢者男性」について

以前の近所の人との関わりは続いており、仮設住宅でも新たな交友関係ができ、それを継続してきたが、体調を崩し、イベント参加も交友関係も続けることが難しい状態となった。自力で高齢者サポート拠点に通うことができない h さんの状況を高齢者サポート拠点のスタッフは把握しておらず、見回り訪問や声かけも行っていない。その結果、h さんが必要とする福祉サービスを高齢者サポート拠点は提供できていない。

7-5. 高齢者サポート拠点に求められるもの

高齢者等サポート拠点が併設されている S 仮設住宅では、c さんのようにイベントがなくとも毎日通い、自由な使い方をし始めている人が見られ、福祉サポートを受ける場から集会所のような住民たちが集まる場へと変化していっている。また S 仮設住宅と同じく、仮設内に高齢者サポート拠点が併設されている A 仮設住宅では、d さんのような元気な高齢者は仮設住宅で新たな交流を持ち、高齢者サポート拠点も利用している。しかし、A 仮設住宅の高齢者サポート拠点は自分の足で来ることのできる方のみを対象としているほか、見回り訪問も希望があった方だけという受け身の姿勢なため、自力で通うことのできない f さんのような方へは支援が届いていないことが明らかとなった。また、このことは仮設の近くに高齢者サポート拠点が設置されている O 仮設の h さんでも同様である。今後の移住先付近に高齢者サポート拠点があった場合利用したいという声が特に一人暮らしから多く出ているため、自力再建先や復興公営住宅に併設されるような高齢者サポート拠点を設置していく必要がある。

8. まとめ

本研究では、岩手県大船渡市の４つの高齢者サポート拠点を対象として、仮設住宅の高齢者による利用実態を明らかにするとともに、高齢者サポート拠点が地域交流スペースとして有効に機能する[注10]条件を明らかにすることを試みた。その結果を以下にまとめる。1）高齢者サポート拠点の設置にあたっては、支援の対象とする仮設住宅にできるだけ近接していること、できれば併設されていることが望ましいと考えられる。しかしながら、A 仮設の例に示されるように仮設内に高齢者サポート拠点が併設されていても、自宅や集会所の場所から離れていると遠くて通えないという声が一人暮らしの高齢者から出ていることから、近距離であっても送迎やサポートが重要である。

さらに、2）一人一人の高齢者の状況を高齢者サポート拠点のスタッフが把握して、必要な支援を適宜提供していくことが求められる。インタビューの事例に示されたように、A 仮設の d さんのような元気な高齢者には高齢者サポート拠点からの支援が届いているが、O 仮設の h さんのように自分だけでは通うことのできない人には適切な支援が届いていない状況も見られた。このようなそれぞれの高齢者の状態の違いを把握することで、必要な支援を提供することが可能となると思われる。

本稿の目的は高齢者サポート拠点が地域交流スペースとして有効に機能する条件を明らかにすることであるが、それは高齢者サポート拠点が集会所や公民館と同じものになることを意味するわけではない。高齢者サポート拠点の地域交流機能は地域コミュニティと連携しながら仮設高齢者の孤立化を防ぐものである。その意味で、O,M 仮設を対象とする高齢者サポート拠点 M 施設において、地域住民がメインの利用者になった結果、仮設高齢者が利用しにくくなってしまったことは改善すべき点であると考えられる。仮設高齢者の利用を前提として地域住民との交流をはかり、孤立化を防ぐ方途を模索する必要があるだろう。そのためには、S 施設や A 施設のように高齢者サポート拠点のスタッフが仮設支援員とも連携して、仮設集会所との調整をはかることも求められるだろう。

謝辞　調査にご協力いただいた S,A,O,M,G,N,K,T 仮設住宅の居住されている住民の皆様、S,A,O,M,G,N,K,T 仮設住宅の支援員の皆様、NPO 職員の皆様に記して謝意を申し上げます。本研究には平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、研究代表者：中島美登子）と平成 29 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、研究代表者：中島美登子）の一部を使用した。

注釈

注 1）復興庁『東日本大震災からの復興の状況と取組』2017 年 1 月 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/201701_joukyoutotorikumi.pdf（最終閲覧日：2017 年 6 月 29 日）

注 2）宮城県保健福祉部健康推進課「平成 28 年度 応急仮設住宅（プレハブ）入居者健康調査結果」2017 年 3 月 14 日。なお、岩手県と福島県については同様の調査は行われていないため、最新の状況を紹介するために宮城県の調査結果を取り上げた。
http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kensui/purehabu28.html（最終閲覧日：2017 年 6 月 29 日）

注 3）厚生労働省老健局「応急仮設住宅地域における高齢者等のサポート拠点等の設置について」2011 年 4 月 19 日付け事務連絡

注 4）この制度は北上市の支援のもとで 2011 年 9 月に開始され、大船渡市内の 37 の仮設住宅団地に対して最大 81 名の支援員が配置された。北上市の支援が終了した後も、2014 年度からは国の復興支援員制度を活用した大船渡市直営の事業として運営されている。

注 5）大船渡市内の４つの高齢者サポート拠点には２名の常勤職員が配置され、高齢者への対応にあたっている。また建築物の種別はいずれもプレハブ建築である。

注 6）仮設住宅のコミュニティの状態の違いが仮設高齢者の交流関係や孤立化防止に与える影響については、すでに別稿の文 3）および文 6）において検討したので、本稿で再び検討することはしない。

注 7）１つの封筒に複数枚のアンケート用紙を封入して各世帯に配布し、記入可能な世帯員すべてに記入してもらった。そのため、以下のアンケート結果の分析は人数を単位とする。

注 8）集会所とは、仮設住宅の住民が交流することを目的で作られたもので、サロンや足湯、学習支援などのイベントの開催や、各種の自治会活動が行われている。

注 9）仮設住民の交流の場としては仮設住宅の集会所も同様の機能を果たしていると考えられるが、集会所はあくまで自治会活動の場であり、高齢者の支援や孤立化防止を目的とするものではない。そのため、例えば身体が不自由な高齢者や認知症を伴う高齢者は集会所でのイベントには参加しにくい場合もある。その意味で、高齢者サポート拠点でイベントを開催することは高齢者と仮設住民の交流の機会を提供するうえで重要な意義を持つと考えられる。

注 10）「高齢者サポート拠点が地域交流スペースとして有効に機能する」というのは、冒頭にも述べたように、高齢者サポート拠点が介護サービスの提供だけでなく各種生活支援や近隣地域住民と仮設入居者との交流スペースとして機能することを指す。具体的には本稿で示した利用回数やイベントの実施状況、利用者の意識等を総合的に勘案して判断した。

参考文献

文 1）田中正人ほか２名「応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景」日本建築学会計画系論文集 75(654)，1815-1823，2010.8

文 2）平山洋介ほか２名「東日本大震災後の住宅確保に関する被災者の実態・意向変化」日本建築学会計画系論文集 79(696)，461-467，2014.2、平山洋介ほか２名「東日本大震災における被災者の住宅事情」日本建築学会計画系論文集 77(679)，2157-2164，2012.9、新井信幸・米野史健「仙台市内の民間賃貸借り上げ仮設住宅での被災者の入居プロセスと居住実態」日本建築学会計画系論文集 79(700)，1401-1406，2014.6、米野史健「仙台市内の応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借り上げにおける入居の実態」日本建築学会計画系論文集 78(689)，1589-1596，2013.7

文 3）中島美登子ほか２名「仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その 1 -高齢者の交流状況とコミュニティ活動に着目して-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集 8，25-34，2013.12、中島美登子ほか２名「仮設住宅における高齢者の交流状況と復興公営住宅への意識 -仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その 2-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集 9，133-142，2014.12

文 4）冨安亮輔ほか３名「東日本大震災における高齢者等のサポート拠点に関する研究-岩手県を事例として」日本建築学会大会学術講演梗概集 2013（建築計画），41-44，2013.8、冨安亮輔ほか３名「高齢者等のサポート拠点の計画指針策定に向けた基礎的研究-東日本大震災における岩手県の実態と建設経緯を事例として」日本建築学会計画系論文集 79(702)，1853-1861，2014.8

文 5）サンダーバード『東日本大震災仮設住宅サポートセンターの実態調査と調査に基づく運営支援』特定非営利活動法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード，2015.3.

文 6）中島美登子ほか２名「高齢者サポート拠点の利用が高齢者の交流関係に及ぼす影響-仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その 3-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集 10，133-142，2015.12

文 7）菊池広人「自治体間連携による仮設住宅支援員配置事業 -大船渡市と北上市による新しい連携のかたち」建築雑誌 127(1628)，2-3，2012.2